

副首都として必要な都市機能の充実 （機能面）

都市インフラの充実

- ・淀川左岸線延伸部の事業化（2017.4）
- ・新名神高速道路の高槻～神戸間が開通（2018.3）
- ・なにわ筋線が国の来年度予算案に新規に予算措置（2018.12）
- ・大阪市営地下鉄の株式会社化（2018.4）
- ・関西エアポート(株)による関西3空港一体運営開始（2018.4）
- ・港湾における府市の連携施策や、広域での港湾管理のあり方を検討する大阪港湾連携会議を設置（2017.8）

基盤的な公共機能の高度化

- ・消防広域化推進計画の再策定（2018年度内）
- ・大阪健康安全基盤研究所の設立（2017.4）
- ・府市検討チームによる府内水道事業の最適化に関する検討（2017.8～）
- ・府域一水道に向けた水道のあり方協議会の設置（2018.8）
- ・下水道事業におけるPPP/PFI方式（コンセッション含む）導入可能性の検討（2018.1～）

規制改革や特区による環境整備

- ・国家戦略特区の活用
実施中事業
保険外併用療養に関する特例
地域限定保育士試験の実施
旅館業法の特例（特区民泊）等
規制改革提案
外国人材（クールジャパン分野）の就労促進（2017.9）
帯水層蓄熱利用の普及に向けた規制緩和（2018.8）

産業支援や研究開発の機能・体制強化

- ・大阪産業技術研究所の創設（2017.4）
- ・大阪産業局の設立（2019.4）

人材育成環境の充実

- ・国際バカロレアコースを設ける中高一貫教育校（大阪市立水都国際中学校・高等学校）の設置（2019.4）
- ・公立大学法人大阪の創設（2019.4）、引き続き大学統合に向けて検討（2022統合をめざす）

文化創造・情報発信の基盤形成

- ・大阪中之島美術館運営におけるPFI事業実施方針（案）の公表（2018.10）
- ・大阪市博物館群の地方独立行政法人化（2019.4）
- ・来阪外国人旅行者数1,110万人突破（2017年）
- ・2019年G20大阪サミット開催決定（2018.2）

都市機能の充実を支える制度の実現 （制度面）

副首都・大阪にふさわしい新たな大都市制度の実現

- ・大都市制度（特別区設置）協議会の設置（2017.6）
- ・総合区素案の取りまとめ（2017.8）
- ・特別区素案の取りまとめ（2017.9）
- ・総合区制度案（副首都推進局案）の取りまとめ（2018.3）

副首都・大阪の住民生活を支える基礎自治機能（府内市町村）の充実

- ・基礎自治機能の維持・充実に関する研究会の設置（2017.11～）
テーマ別研究会での検討
課題・将来見通しに関する研究会 報告書取りまとめ（2018.4）
広域連携に関する研究会、合併に関する研究会 報告書取りまとめ（2018.12）
市町村単独の取組に関する研究会（2018.8～）
- ・中核市への移行
八尾市（2018.4）・寝屋川市（2019.4） 府内計6市に
吹田市（2020.4）

副首都（圏）（京阪神・関西）の都市機能を支える広域機能の充実

- ・関西広域連合における広域行政のあり方検討会の報告書取りまとめ（2018年度内）
- ・国機関移転等の働きかけ
国立健康・栄養研究所の大阪府への移転に関する方針を厚生労働省・大阪府・国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所で取りまとめ（2017.3）
- ・工業所有権情報・研修館の近畿統括本部（INPIT-KANSAI）のオープン（2017.7）
- ・PMDA関西支部において市販後の医薬品等の相談対応を開始（2017.11～）

副首都化の取組みを支援する仕組みの働きかけ

- ・首都機能のバックアップについて報告書取りまとめ（2018.8）
- ・国における行政中枢機能の東京圏外の代替拠点に関する調査（2017年度～）

副首都として発展するための取組み （経済成長面）

副首都・大阪の発展を加速させるインパクト

【2025年 国際博覧会の開催】

- ・日本、大阪・関西での開催が決定（2018.11）
- ・（一社）2025年日本国際博覧会協会の設立（2019.1）
- 【統合型リゾート（IR）の立地推進】
- ・大阪IR基本構想（案）中間骨子取りまとめ（2017.8）
- ・特定複合観光施設区域整備法成立（2018.7）

産業・技術力（健康・長寿を基軸とした新たな価値の創出）

- ・大阪国際がんセンターのオープン（2017.3）
- ・大阪重粒子線センターのオープン（2018.3）
- ・国立循環器病研究センターの健都への移転（2019.7）
- ・中之島4丁目用地における未来医療国際拠点整備・運営事業に関する優先交渉権者決定予定（2019.2）
- ・「いのち輝く未来社会」をめざすビジョン策定（2018.3）
- ・大阪府、大阪市、大阪商工会議所による、大阪におけるイノベーションの促進に向けた実証事業検討チームの設置（2018.5）
- ・大阪府・河内長野市が共同提案した近未来技術等社会実装事業（自動運転関係）が事業採択（2018.8）
- ・ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州との水素・燃料電池関連分野における協力関係に関する覚書締結（2018.10）

資本力（世界水準の都市ブランドの確立）

- ・夢洲まちづくり構想策定（2017.8）
- ・うめきた2期区域の開発事業者決定（2018.7）
- ・新大阪駅周辺地域において、リニア中央新幹線などの開業を見据えた新たなまちづくりの推進に向け、都市再生緊急整備地域検討協議会が発足（2019.1）
- ・「御堂筋未来ビジョン（案）」に係るパブリックコメントの実施（2018.12～2019.1）
- ・大阪城公園内に劇場型文化集客施設「COOL JAPAN PARK OSAKA」がオープン（2019.2）
- ・おおさか東線の全線開業（2019.3）
- ・百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向け、ユネスコ世界遺産センターへ推薦書を提出（2018.1）
- ・万博公園への指定管理者制度の導入（指定期間2018.10～）

人材力（内外から多様なプレーヤーが集い、活躍する場の創出）

- ・大阪ベンチャーエコシステム推進連絡会議の設置（2018.7）
- ・大学や企業等との包括連携協定の締結（2019.1時点）
大阪府37件（47社4大学） 大阪市43件（30社14大学）
- ・「民都・大阪」フィランソロビー会議の設立（2018.2）、
フィランソロビー都市宣言（2018.6）